



烏丸御池での緊急宣伝(5月11日)

●目次●

- | | |
|--------------------------|--------|
| 2P ▶ 新団長あいさつ | 島田けい子 |
| 新議員あいさつ | 森よしはる |
| 新議員あいさつ | 田中ふじこ |
| 3P ▶ 5月臨時議会を終えて | |
| 4P ▶ 2月議会代表質問 | みつなが敦彦 |
| 5P ▶ 2月議会代表質問 | 原田 完 |
| 6P ▶ 2月議会一般質問 | 浜田よしゆき |
| 7P ▶ 2月議会一般質問 | 西山のぶひで |
| 8P ▶ 2月議会一般質問 | 森下よしみ |
| 9P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑 | 成宮まり子 |
| 10P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑 | 水谷 修 |
| 11P ▶ 2月議会議案討論 | 山内よし子 |
| 12P ▶ 2月議会意見書・決議案討論 | みつなが敦彦 |
| 13P ▶ 請願、意見書・決議案、議案の議決結果 | |
| 14P ▶ 4月臨時議会議案討論 | 成宮まり子 |
| 15P ▶ 建設アスベスト対策を求める意見書可決 | |
| 16P ▶ 所属委員会のお知らせ | |



府庁前にて(5月10日)



メーデーの隊列を激励(5月1日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2023年
2月定例議会
4・5月臨時議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 皆川 崇志

Spring 2023 No. 353

新しい議員団で全力あげてがんばります。

ごあいさつ

団長 島田 けい子
(京都市右京区)



新しく団長に選出されました。4月の統一地方選挙では、皆様のご支援で、7期目の当選を果たすことができました。しかし右京区かみね史朗さんの議席奪還、八幡市の引き継ぎができず、下京区、伏見区でも減らしました。党府議団は9議席へと残念な結果になりましたが、府民の暮らしは待ったなしです。選挙戦のさなかにも、「電気代・ガス代が2倍になって払えない」等、深刻な生活相談とともに、

医療の仲間からは「コロナ禍を乗り越えて頑張ってきた看護師の大量離職が広がっている」と、現場の悲痛な声が寄せられました。

そのような府民の苦しみをよそに、くらしも平和も壊す岸田政権の暴走が加速する中、新しい議員団の体制で総力を挙げるとともに、府民の願いに寄り添い、いのちと暮らしを守る公約実現へ全力をあげます。よろしくお祈りします。

新しい議員より

田中 ふじこ 議員 (京都市中京区)

3人の子育てをしながら38年間臨床検査技師として働いてきて、何より子どもの成長を一番に、仕事や地域活動を大切にしてきました。保育、学校の現場が人手不足であることや、競争教育の中で教育格差の広がりを危惧します。豊かな保育、教育の場に改善することと、高齢化が進行する中で必要な医療、介護の拡充を行いたいと思います。物価高により皆の暮らしが厳しくなっています。子育て支援(保育料、学校費用、医療費の軽減)と、暮らし応援(国保料、介護保険料、医療、介護の自己負担の軽減)を是非とも実現したいと思います。暮らし応援の府政をつくるために力を尽くします。



森 よしはる 議員 (京都市南区)

「働くものが報われ、希望が拓かれる社会つくりたい」—そんな思いで京都府独自の賃上助成制度、男女の賃金格差の是正、賃金条項を入れた公契約条例制定、官製ワーキングプアをなくす、ハラスメント・過労死ゼロ宣言など訴えてきました。労働運動とともに、政治の後押しが必要です。京都府に出来ることは少なくありません。ベクトルを賃上げにと頑張ります。



5月8日に新型コロナの感染法上の位置づけが5類に引き下げられ、世間は活気を取り戻しつつあるかのように言われていますが、暮らしとなりわいの現場は、本当に厳しいものがあります。府議会では、新型コロナ、物価高騰から暮らしを守るために全力をあげます。

2023年 5月臨時議会を終えて

2023年5月26日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

5月22日から始まった、京都府議会5月臨時議会が26日に閉会した。

この議会は、4月に実施された統一地方選挙の結果を踏まえ、議長・副議長、議会選出監査委員の選任、および各常任委員会・特別委員会の委員構成の確定と委員長・副委員長の選出、予算特別委員会委員長・副委員長等の選出をはじめ、重要な議会であった。

1、今議会中に、新たに9名となった議員団として、コロナ禍と先行きの見えない物価高が、府民生活に深刻な影響を与えているため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（重点交付金）の活用も含め、また追加補正予算の検討も視野に入れ、府民の暮らしと経済を支えるための緊急抜本対策を、全議員で知事に申し入れた。また、南丹市が、国保南丹みやま診療所について、昨年11月から入院病床を休止し、土日の夜間勤務の医師や看護師との契約を解除するなどして、診療体制の大幅な後退を招いているも、診療所

所長が「山間へき地で高齢者が多い美山町は診療所に入院病床が必要」と入院病床の再開を求めたにもかかわらず、まともに向き合わなかったため退職を余儀なくされた事態に対し、南丹市の責任を問うとともに、医師確保の責任をもつ京都府として、所長への慰留も含め、医療体制が継続できるよう申し入れた。

2、京都府議会では、20年以上にわたり、議長、副議長、議会選出監査委員、および常任・特別委員会等の委員長・副委員長から日本共産党を排除するという異常な事態が続いてきた。このため、わが党議員団は、開会日に各党派に対し「憲政の常道に立って、公正・民主的な役員選出」を行うとともに、異常な「オール与党」の体制を是正するよう、厳しく申し入れた。

ところが、議長は自民党、副議長は5人の少数党派である公明党から選出され、さらに議会選出監査委員は自民と府民クラブ、そして常任、

特別、予算特別委員会の各委員長・副委員長もすべて、わが党派を排除して独占することとなった。これは自民、公明、府民、維新国民の各党派が、党利党略で議会ポストのたらいまわしをするもので、わが党議員団は、議会制民主主義を踏みにじる異常な暴挙に対し、厳しく抗議する。

3、先の統一地方選挙で、日本維新の会がこれまで3議席で非交渉党派であったのが、9議席となり、わが党と同数の第二党となった。そのうえ、国民民主党議員4人が「維新・国民府会議員団」として統一会派を構成したため、議会では第二会派となった。ところが、議長、副議長、監査委員について、わが党を排除するため自民党、公明党、府民クラブに足並みを合わせた。これは、自民、公明、府民クラブの与党体制にすりよ

4、これまで、関西広域連合議員は、指名推薦により、わが党派が京都府議会選出議員として、IRや道州制、北陸新幹線など関西財界の狙いに真正面から対決してきた。しかし今回、わが党を排除した。今後、関西万博後のIRをはじめとした地方自治をゆがめる動きに対し、関西全体も含めた連携や運動と、京都府議会での論戦がいつそう求められる。

わが党議員団は、コロナ禍と物価高の深刻な影響が府民生活や京都経済に出ており、その解決にむけ全力をあげるとともに、暴走する岸田政権と対峙し、入管法改悪や防衛費財源確保法など廃案に追い込み、10月から予定されているインボイス導入中止等にむけ力を尽くす。

(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

命と暮らしを守るため、府民に 寄り添い国にももの言う府政を

安保3文書撤回を 国に求めよ

みつなが議員は、岸田内閣が閣議決定した安保3文書は、舞鶴の海上自衛隊司令部地下化やミサイル配備が計画される等、府民の安全に関わ

る重大な問題だと知事の認識を問

ました。また、このまま新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5類に引き下げると医療現場は混乱する指摘、介護が必要な方に対応する臨時的医療施設の活用や宿泊療養施設の整備・拡充を求めました。さらに縮小してきた保健所を元に戻し、体制強化を訴えました。

西脇知事は、安保3文書については国が判断することと述べ、保健所体制については「広域化のメリットを生かせた」と無責任に述べました。みつなが議員は知事に対し、府民の代表として安保3文書撤回を国に求めるべきだと追及しました。

コロナ対策は これまでの総括を

コロナ類下げ後の病床確保等、医療提供体制について医療体制が何も決まっていない中「このまま類下げしていいのか」と批判しました。これまでの府のコロナ対策を総括するよう求めました。知事は、類下げ後の医療提供体制は今後の検討すると

述べました。

北陸新幹線延伸計画は 中止を

みつなが議員は北陸新幹線延伸について、環境影響評価もできていないにも関わらず政府が調査費12億円を付け強引にすすめようとしている事に対し、知事に政府への抗議と計画見直しを迫りました。

知事は北陸新幹線延伸を進める国の脱法的手法を「必要な範囲でおこなわれるもの」と追認しました。

北山エリアに1万人 アリーナ計画は中止を

北山エリアの共同体育館については「どう考えても『学生利用が前提』と両立しない」と知事に説明を求めるとともに、商業アリーナの府立植木園への影響を質しました。

みつなが議員は、新聞でスポーツ団体代表が学生はサブアリーナを使用と述べている事をあげ「サブアリーナを学生が利用するとなるとメ

インアリーナを府立大学内に作る必要は全くない」と訴え、学生用体育館と老朽校舎の一刻も早い整備を求めました。

危険な老朽原発 運転延長はやめよ

みつなが議員は、舞鶴火力発電所のCO₂排出量とその影響について質問しました。老朽原発の運転期間延長、新規原発建設の政府方針に対し撤回を求めよと訴えました。

続いて、京都市・府南部の消防広域化が議会や住民への説明がないまま進められていると訴えました。また、京都府は関係市町村に広域化のみを強引に押し付けるのではなく、市町村の具体的要望に即した支援を行うように検討すべきだと迫りました。

知事が舞鶴火力発電所のCO₂排出量を把握していないと答えたのに対し、みつなが議員は非常に問題だと指摘し、実態を府民に明らかにするよう求めました。また、1月30日に起こった高浜原発4号機での事故をとりあげ、老朽原発の再稼働延長は深刻な過酷事故を招きかねないと指摘し、危険な政府方針の見直しを求めよと訴えました。



2023年2月議会
代表質問
2月8日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

中小企業事業継続への支援、 子育て世代の負担軽減を

中小企業の三重苦を 解決する支援を

長引くコロナ禍のもとで、異常な円安、物価と原材料高騰のため3割を超える中小企業が経営困難に陥り、過剰債務で融資返済が困難な状況にあります。

原田議員は、こうした状況は自己責任ではなく国の失政と社会情勢が



2023年2月議会
代表質問

2月8日

原田 完議員
(京都市中京区)

作ったものだ」と指摘。企業を存続させ雇用を確保することからも資金需要支援は、行政が積極的支援を行い、ゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための保証制度を行うよう求めました。

知事は、コロナ融資の借換え保証制度を創設し、返済負担軽減や新たな資金需要に支援していくと答弁。経営改善、事業継続と雇用維持ができるよう努めるとしました。

水稻や酪農農家に 直接支援を

歴代自民党政府は、アメリカや財界の言いなりになり、輸入自由化を進め農業経営を困難にしてみました。今、求められているのは、価格保障や所得補償で農家の経営を安定させ、安心して増産に励める支援が必要だと述べました。

さらに、京丹波町の牧場を視察した実態を告発し、牛乳を出荷しても高騰している飼料代のために経営が立ちゆかないと述べ、乳価の採算にあった価格引き上げや高騰している飼料への直接支援を求めました。

知事は、農業者と地域に寄り添った継続的支援を行うと答弁しました。

子どもの医療費助成 制度の18歳まで拡充を 学校給食費無償化を

子どもの医療費助成制度の拡充は、府の新年度予算案で24億2200万円が計上されました。今年秋から京都市では、月額上限200円が3歳児未満から小学校卒業まで拡充されることになりました。原田議員は、どこに住んでいても、子どもが安心して医療にかかれるよう18歳までの無料化を求めました。

また、学校給食費の無償化について、国会でも「無償化は自治体で適切に判断すべきもの」と岸田首相が答弁しており京都市もこの立場で進めるよう追及しました。

非正規労働者の正規雇用へ 最低賃金1500円 引き上げは急務

日本社会は、20年間全く賃金は上

がらず1997年との比較で61万円も低下しています。岸田政権は経済界に対し「構造的な賃上げを」と言わざるを得ませんが、非正規労働者を正規雇用に転換することが不可欠です。さらに、最低賃金を1500円に引き上げることこそ急務であり、すべての企業で賃上げできるように社会保険料軽減を行い、全てのケア労働者の賃上げを求めました。

生活福祉資金の 免除制度拡充を

コロナ禍で収入が減少した世帯を支えるため、生活福祉資金特別貸付制度が継続されていますが、「返済が不安」「家計が回らない」との相談が相次いでいます。社会福祉協議会の調査で、約9割が「借りた後でも生活苦が続いている」と報告されていることから、返済免除制度の拡充と制度の周知を求めました。





浜田 よしゆき議員
(京都市北区)

京都府北部をアメリカに より先制攻撃の最前線に するな

浜田議員は、岸田内閣が閣議決定した「安全保障3文書」について、集団的自衛権の行使として敵基地攻撃を行えば、京都北部が先制攻撃の最前線になるとともに、相手国からの報復攻撃の対象となる危険がある

ことを指摘。京都府民の安心・安全を守る責任のある知事としての認識を質しましたが、知事は「安全保障にかかわる国の専権事項」との従来 の答弁を繰り返しました。

米軍関係者の交通事故は 直ちに対応できる体制を

昨年11月米軍関係者の車両が、高齢の歩行者を負傷させる人身事故を起した件について、防衛省が「軽微な事故」として府や市への通報を怠った問題について質問しました。

これまでの議会追及で明らかにされてきた、米軍関係者の交通事故の報告について、すべての事故についてその内容も含めて報告するというルールが、重大事故のみの報告、軽微な事故については件数のみの報告

とする内容に変更された問題について、あらためて元のルールに戻すよう求めました。

原発の再稼働、 新原発建設はストップを

政府のすすめる原発再稼働加速、運転期間の延長、新たな原発建設の路線のもとで、すでに40年以上運転している高浜1、2号機が60年を超えて70年近くも運転可能となりま す。世界でも前例のない危険な方針には反対すべきだとしました。

あわせて1月に高浜原発4号機の原子炉が自動停止事故を起こした問題で、核分裂を制御する制御棒を作動させる装置の不具合という極めて重大な事故であったと指摘しました。

また、国の放射線防護対策が後退しているのではないかと、関係自治体での実状をふまえて、京都府としての対応を質問しました。

理事者は、「国に対してより安全性が高まる仕組みの構築を強く求め」ることを述べるにとどまりました。

学生生活支援の独自対策、 給付型奨学金制度の実現を

学生の濃厚な生活実態のもと、大 学が行う食料、生活必需品等の学生への配布事業への財政支援について、国へ要望するだけでなく、府の予算でも実施するべきとしました。

給付型奨学金について、所得制限のある国の制度では学生の大半には行き届かないもとで、府独自の制度をつくるべきとし、また就労・奨学金返済一体支援事業について、企業負担の軽減や給付額の引き上げなどの改善を求めました。

理事者は、「高等教育を所管する国において行われるもの」とし、具体的内容は示しませんでした。

質問を終えて

原発推進等5法案の 撤回を求めて京都府に申し入れ

府会議員団は5月2日、西脇知事にたいして、原発の60年超運転を可能にする「GX(グリーントランスフォーメーション)脱炭素電源法案」(原発推進等5法案)の撤回、原発ゼロを求める申し入れを行ないました。私は、法案では、原発の活用を「国の責務」とし、運転期間の制限規定が原子炉等規制法から電気事業法に移され、経済産業相が認可することになっていることを指摘しましたが、危機管理監は、「法の建てつけは変わっても、京都府として、府民の安全・安心を守る立場から、規制委員会に必要な意見はあげていく」などと述べ、法案の重大性について、たいへん甘い認識を示しました。

【浜田よしゆき】



原発推進等5法案の撤回を求める申し入れ(5月2日)



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

京都の地下水を守るため 北陸新幹線延伸は中止を

北陸新幹線延伸について「伏見酒造エリアを避ける」とされていたにも関わらず、鉄道運輸機構が示した大まかなルート案でも伏見の地下を通す案になっています。



市民アクション円山集会(2月19日)

西山議員は、地下水への影響の懸念に対し知事の認識を問うとともに、府民の代表として「京都は通さない」と表明すべきだと迫りました。知事は、北陸新幹線延伸問題について国に慎重な調査と説明を求めるというのみの答弁でした。西山議員は、延伸計画は民主的な手続きをないがしろにして進められており、地下水への影響や多大な財政負担があり、中止するしかない」と訴えました。

困窮学生にも生活保護を

西山議員は生活保護受給世帯は大学や専門学校等への進学が認められず、一般世帯の半数以下の進学率になっている問題について、知事の認識を問いました。府は国に教育の無償化を求める事と合わせて、学生が困窮に陥った場合にも生活保護を受給できるようにルール変更を国に求めるべきではないかと問いました。さらに、コロナ禍での学生生活のメンタルヘルスの現状調査と相談窓口の設置を求めました。

困窮学生の生活保護受給を認めるよう理事者から国にルール変更を求めていると答弁がありました。西山議員は、国に引き続きルール変更を求めるとともに、生活保護費の基準引き上げ、授業料負担の軽減も一体に国に求めるよう訴えました。

「はじめて規定」を超え、 科学的な性教育を

西山議員は、包括的性教育について、党府委員会がおこなった性暴力をなくすためのアンケート調査で深刻な実態が明らかになった事をあげ、性暴力・性犯罪を許さない社会をつくるためには、府警本部による取組強化とともに包括的性教育の推進が重要だと訴えました。また、国際的なスタンダードである「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」にもとづき、中学生の保健体育において妊娠への経過を扱わない等とする学習指導要領の「歯止め規定」にとられず、科学的な根拠にもとづく教育が必要だと求め、包括的性教育の重要性と現状への認識を問いました。

生徒の声にこたえ 生理用品を学校トイレに

続いて、西山議員は、全国で急速にひろがる生理の貧困に関わる取り組みをとりあげました。昨年度に府教委がおこなったトイレ内への生理用品の設置についての実証実験でも、「急な月経時に利用した、トイレにあると安心だった」等の声があり、全ての学校のトイレに設置すべきだと訴えました。

府教育長は、包括的性教育の推進



府庁東門宣伝(2月8日)

については、性に関して正しく理解できるように指導することが重要と述べつつ、学習指導要領に基づいてすすめていくと答弁しました。また、生理用品の学校トイレへの設置については、生徒とのコミュニケーションが重要と述べ、保健室での配布に固執し、トイレへの設置は行わない姿勢を示しました。西山議員は、保健室指導は継続しておこない、生徒や現場の声に応じて、全ての学校トイレでの配備へ向け前向きに検討すべきだと求めました。



森下 よしみ 議員
(八幡市)

介護保険制度改悪に 反対の表明を

介護保険制度は、3年毎に介護報酬・保険料・自治体の事業計画の見直しをすること、2005年をメドに法改定を含む見直しをしようとしています。

厚生労働省は2024年の介護保険制度改定にむけ、介護保険サービスの利用料2〜3割負担の対象拡大や要介護1、2の訪問介護と通所介護などを保険給付から外すなど、負担増と給付削減を示しました。

森下議員は、65歳以上の介護保険料の値上げになる問題を批判し、このままでは低所得者がサービスを利得できなくなる問題を指摘しました。さらに、介護保険の原点は憲法25条の理念、公的責任に基づく人権としての介護を保障すべきとし、国庫負担割合を大幅に増やし公的給付充実のため、府として制度改悪に反対するよう求めました。

高齢者のコロナ感染患者 の入院体制拡充を

新型コロナウイルス感染者は第8波でも感染者数の急増で医療体制が逼迫しました。施設は入居者の生活の場であり医療的な対応が出来ないことから、職員の方々の苦悩が続いている実態が全国老人ホーム施設長アンケートでも告発されています。

森下議員は、新型コロナウイルス感染症を「感染症法5類」に位置つけた場合、入院調整に保健所や自治体が関わらなくなり入院先の確保がいつそう困難



難聴者の補聴器購入への負担を求める請願(2月20日)

難になると指摘。府の公的責任で病床確保を行い、必要な方が入院できる体制の拡充を求めました。

知事は「高齢者など重症化リスクが高い方には必要な対応を検討していく」と答弁しました。

介護サービス提供体制 充実へ財政措置拡充を

2022年は、老人福祉施設や介護事業所の倒産が過去最悪になっています。食料や光熱費、介護用品などが値上がりする一方で、コロナ禍で利用者の回復ができていない事業所では、職員の人件費等の財政支援が講じられていないため、減収が余儀なくされています。

森下議員は、介護従事者の給与と全労働者の水準まで引き上げ、事業者に対する減収補てんを国と府が行うよう求めました。さらに、介護従事者の処遇改善、介護福祉士の養成対策などを支援し、介護従事者を増やす取り組みを求めました。

理事者は、「通所介護事業所等の経営安定のために努力する」と答弁しました。

介護施設・高齢者福祉 施設等の整備促進を

高齢者世帯の貧困が拡大する中で人間らしい介護と住居の保障は切実です。



府議会報告要求懇談会(2月13日)

森下議員は、京都府高齢者安心サポートハウスの整備を目標通りの整備を進めるよう求めました。

理事者は、着実な整備に繋がるよう高齢者グループホームや小規模多機能住宅介護事業所など多様な施設などの整備計画をきめ細かく把握し進めていくと答弁しました。



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

子どもの医療費助成の拡充 と学校給食費の無償化を

京都府の子どもの医療費助成制度が通院も2000円負担が3歳未満が

ら小学校卒業まで拡充されますが、全国では、鳥取、福島、静岡、茨城、鹿児島、東京、群馬、岩手が高校卒業までの無料化を実現し、市町村では全国の自治体の47%に広がっています。成宮議員は、京都府でも高校卒業まで拡充するべきと求めました。

また、全国254自治体に広がっている小中学校の給食費無償化については、書面審査で「給食費の負担軽減」への言及があったことも指摘し、改めて給食費無償化へ府の積極的役割の発揮を求めました。

質疑を終えて

みんなの力で 悪政をストップさせましょう

「子どもの医療費を無料に」「小学校のような全員制中学校給食を」など、議会で繰り返し求め、府民運動と結んで要求を一歩ずつ前へ動かしてきた党議員団の役割には、地方選挙でも大きな反響が寄せられました。

物価高で暮らしが深刻ななか「北陸新幹線より、暮らし」「住民の願いに寄り添い、税金の使い方変えよう」と訴えてきましたが、今こそ、政治がその役割を発揮すべきです。

ところが国会では、大軍拡や原発、マイナンバーなどの重大法案を、国民の声を全く無視して強行しようとする自民・公明と維新、国民民主の異常な事態です。

みんなの力で反撃を！…悪政ストップ、暮らし最優先の政治に変えるため、ご一緒に運動を広げていきましょう。

〔成宮まり子〕

物価高騰とコロナ禍から 営業を守る対策を

コロナ禍と物価高騰のダブルパンチで困窮する中小企業や地域の商店・飲食店の声を受けて、ゼロゼロ融資の借換制度がつけられました。

成宮議員は、新たな資金需要に配慮するものとして歓迎の声が上がる一方で、「経営計画のハードルが高い」「新たな借金は悩む」など躊躇する声も少ないことを示し、融資のみの対応ではなく中小業者への支援給付金を府としてもつくること、融資の借換についても、現在の債務を別枠にするなどの運用を求めました。

知事は融資による対応に固執する答弁を繰り返し、融資の条件となっている「経営計画」についても、「持続可能性のある企業経営」を求め、現在の窮状の責任を事業者に負わせるような姿勢に終始しました。

建設労働者の賃上げ、 会計年度任用職員の 処遇改善と雇用継続を

国が示す公共工事設計労務単価は11年連続で引き上げられているのに、現場の建設労働者に反映されていない問題を取り上げ、府として賃金の実態調査と現場労働者まで賃上げが実現する仕組みを求めました。

知事は、答弁で「関係団体に要請」



子育ての負担軽減を街頭でも訴え

して「建設労働者の賃金水準をさらに改善」したいとし、成宮議員のさらなる追及に、「(現場で働いている方に資金を流す)しくみを構築していくことが重要」と答弁しました。

また、会計年度任用職員の方々の処遇改善では、相談業務など継続性が求められる職場などを担っておられる実態を知事自身がかかわることを求め、雇用継続の仕組みの必要性を強く求めました。



水谷 修 委員
(宇治市及び久御山町)

北陸新幹線 2023年春着工断念 調査費計上は不当な予算

北陸新幹線敦賀―大阪間の事業認可ができないため、2023年春の着工は断念に追い込まれました。しかし、国交省は「地下水などの施行上の課題を解決するため」として、今年度予算に12億3500万円もの調査費を計上しました。

知事は、「施行上の課題を検討する範囲の中で行える調査」だとの認識を示しましたが、水谷議員は、ルートも決定していないのに、事業認可前の協議に応じる行為は不当であると批判し応じるべきでないと述べました。

また、自民党京都府連会長が地上の「南丹新駅の計画」案を主張されているが、南丹市長が地域を壊すと反対しており、計画そのものが行きづまっていると述べました。

新型コロナウイルス対策 医療にアクセスできる 体制と施設整備の充実を

第7波以降、2月7日まで「86%の高齢者施設でコロナ陽性者が発生し、そのうち80%が入院できなかった」との結果が保険医協会の調査で示され、施設での死亡者が86名、自宅で23名の死亡者が出ています。

水谷議員は、「高齢の感染者が入院できなかったからだ」と批判し、入院施設を抜本的に整備するよう求めました。また、「感染法上の5類

への変更」について、全国知事会でも財政措置の継続、医療費の公費負担、宿泊療養施設の継続、コロナ受け入れ医療機関への支援を求めている、基本的なことが引き続き課題となっていています。「類下げ」をすべきでないと主張しました。

北山エリア開発全体像の 説明を

府は賑わい創出を目的とした北山エリア整備基本計画を策定し、府立大学の体育館を1万人の巨大アリーナに建て替える構想を打ち出し強引

に進めようとしています。

水谷議員は、個々に協議を進め、別々にやっていくというやり方を批判し、全体についての府民説明会が1年3ヶ月も遅れているため、早急に行うよう求めました。同時にプロスポーツやクラブアリーナについては、府立大学の老朽校舎改築とは別問題であると指摘。学生体育館の建て替えこそ急ぐべきと述べました。

知事は、「まとまったものから説明するが、最終的には全体の施設がエリアとして調和の取れたものになりたい」と答弁しました。

戦争準備はすすめるな！ 戦場、標的になった町 宇治・久御山

長距離ミサイルを撃ち合う戦争準備が進められている。基地がある宇治・久御山が標的・戦場になるものだ。

先の大戦では、軍需工場の日本国際航空工業（大久保村～佐山村）や栗村鋳業所（宇治町）が、標的になった。終戦間際、軍需工場地帯で相次いで爆撃を受けた。45年7月24日に大久保村6人、宇治町7人、7月30日に佐山村で2名が犠牲になった。

終戦後、和歌山に上陸した米軍約3000人が、9月25日新田駅に降り、キャンプ大久保を設置した。

京都が朝鮮戦争の出撃拠点になり、大久保村は荒んだ。帰還兵による犯罪も多数発生、大久保小学校四年女児が強姦され切り裂かれる事件も発生。

標的・戦場であった宇治・久御山の歴史を思うにつけ、戦争準備は許せぬと決意新たにする。 **[水谷修]**



自衛隊宇治駐屯地でパトリオットミサイルを調査



山内 よし子 議員
(京都市南区)

府民のねがい、実態に 寄り添った府政運営を

提案された74議案のうち、令和5年度一般会計予算案や、令和5年度京都府水道事業会計予算案を含む4件の議案に反対し、他の議案には賛成の立場から討論を行いました。

議案討論に立った山内議員は、今年度予算案に対して、府民の願いや実態に寄り添ったものになっていないと、6点にわたり問題点を指摘して反対しました。

コロナ禍の対策強化を

第1に、これまでのコロナ対策の教訓がなく、命を守るための対策が取られていないためです。

感染拡大の第6波から第8波の間で京都では1340名も亡くなり、そのうち、高齢者施設で221名、自宅では少なくとも57名の高齢者が医療にアクセスできずに亡くなって

いるにも関わらず、京都府は「必要な人は入院できた」と強弁し続け、国の5類引下げに先行して療養体制を縮小するなど、まともな対策をとっていません。

くらし・生業への支援を

第2に、コロナ禍と物価高に対し、暮らしと生業への支援や、賃上げ支援がないためです。

今緊急に求められる消費税減税やインボイス中止を国に言うことすらせず、予算案では先端産業の基盤整備が中心で、中小企業全体を底支える視点がありません。また、賃上げに対する実効的な対策もなく、山内議員は公共事業における労務単価が賃金に反映される仕組み作りが必要だと指摘しました。

子育て世代の負担軽減を

第3は、子育て環境日本一を掲げながら府民や民間企業の努力に委ね、経済的負担の軽減に本気で取り組んでいないためです。

とりわけ、全国で進む給食無償化について、「食料費は保護者負担、施設や運営は市町村」という態度をとり続けていることを批判し、子どもの医療費助成と合わせて直ちに取り組みよう要求しました。

大型開発推進やめよ

第4は、住民を置き去りにして大型開発を推進していることです。

環境アセスの目的も立たない北陸新幹線の延伸計画について、脱法的に調査費が計上された問題で、知事が「国や鉄道運輸機構から具体的な内容の説明があった段階で検討」としていることを批判し、事前協議に応じるべきではないと厳しく指摘しました。

水道の広域化・民営化 やめよ

第5は、自治体DXや上下水道事業の広域化、民営化を進めようとしていることです。

住民置き去りで企業利益最優先の南部開発や、京都府の公的責任を弱め、自治体の自己水の放棄を迫るような水道事業の広域化、企業団化はやめるべきだと求めました。

戦争する国づくり ストップ

第6は、知事のトップダウンの手法と国の出先機関のような府政運営について、コロナ対策や水道事業での国追隨に加えて、国の原発政策の転換や、自衛隊基地の強靱化をはじめとする戦争する国づくりに何とも言

えない姿勢を批判しました。

その他、第29号議案について、公道での自動運転や遠隔操作の導入に向けて交通事故時の救護義務や安全確保義務を緩和する内容であり、反対しました。第69号議案は、府営住宅のPFI事業の導入が住民の利便性を悪くし、維持管理コストが高額になっているとの会計検査院の指摘も受けて、反対しました。



府警本部へ痴漢防止の申し入れ(1月12日)



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

みつなが議員は、意見書案11件、決議案3件のうち、府民クラブ提案の「外国法人などによる土地の取得及び利用を制限する法整備を求める意見書案」には、日本国憲法が保障する土地や建物を所有する権利を、「安全保障」の名で制限することは極めて問題であり、あまりに拙速なため反対し、他の意見書案・決議案に賛成する立場から討論を行いました。

『敵基地攻撃能力』保有や自衛隊基地の地下化・強靱化などを含む『安保3文書』の撤回を求める意見書案については、アメリカの長距離巡航ミサイル「トマホーク」の大量購入や極超音速ミサイルの配備も狙われ、全国に弾薬庫が配備される可能性が示されるなど、事態の深刻さが日々浮き彫りとなっていることを示し、国民には大増税のツケが押し付けられることになり、「安保3文書」は閣議決定を撤回し、ASEANが積み重ねてきている平和的外交的努

力を日本も進めることこそ必要であるとししました。

「生活保護基準を緊急に引上げること」を求める意見書案」について、全京都生活と健康を守る会連合会より請願が提出され、保護費削減に対して、全国で生活保護基準引下げ違憲訴訟が広がり、この間改定の違法を明確に指摘した判決が続いていることを示し、コロナ禍と物価高、貧困と格差が広がる中、生活保護費の削減は見直し、大幅な保護基準の引き上げを緊急に行うことが求められているとしました。

「新型コロナウイルス感染症の感染症法5類への見直しの延期を求める意見書案」について、この間の高齢者入所施設や在宅での死亡の問題が明らか



15万筆の北山エリア整備基本計画の見直しを求める団体みなさんと(3月9日)

となってきたもとの、保健所の体制や連携はどうだったのか等、原因や課題を総括することこそ必要であり、病床確保やワクチン接種、自己負担の在り方など医療や介護の現場への矛盾を押し付けることになる5類への見直しの延期を強く求めました。

「難聴者の補聴器購入に係る京都府独自の補助制度の創設を求める決議案」について、昨年議会で、全会一致で「加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書」が可決され、補聴器

の公的補助を求める会からも請願が提出されたもと、全国で広がる補聴器購入の財政的支援策を、本府でも早期に実施することを強く求めました。

「18歳まで子どもの医療費助成制度を拡充すること」を求める決議案」については、京都府の制度を中学校卒業まで拡充した場合さらに1億1000万円、高校卒業まで現行制度を拡充した場合は約6億1000万円を実施できることを示し、速やかに18歳までの医療費無償化の決断を求めました。

討論を終えて

統一地方選挙では、西脇府議、西山府議の貴重な現職議席を減らしてしまうこととなり、本当に痛苦の思いです。一方、大逆流の中でも、皆さんのお力添えで、第二党の議席数をなんとか維持することができました。ところが、維新の会と選挙区で対決した国民民主党が、維新の会と一緒に会派を結成し、それにより府議会内では、わが党議席数をうわまわる第二会派となりました。それ自身本当に府民的にみて道理がないことはいまでもありません。同時に、府議会維新の会は、この四年間で、知事提案にすべて賛成してきましたし、唯一反対したのは、職員給与を人事院勧告にもとづき引き上げることだけ反対したのです。そうすると国民民主党所属議員は、「身を切る改革」などとして職員削減や府民サービスを切り捨てることに、どう対応していくのでしょうか？

党府議団は、9議席で、まさにキャスティングボートを握る位置にあります。その役割を自覚し、命と暮らしを守るため、また政治のゆがみをただすため、ワンチームで全力を挙げてまいります。今後ともご指導のほどよろしくおねがいいたします。

【みつなが敦彦】

2023年2月議会 意見書・決議案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書	件名	提案会派	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書	三会派	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書	三会派	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書	三会派	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書	三会派	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	不登校児童生徒等多様な学習支援の必要な児童生徒に対する経済的支援制度の確立を求める意見書	三会派	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	「敵基地攻撃能力」保有や自衛隊基地の地下化・強靱化などを含む「安保3文書」の撤回を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×
第7号	新型コロナウイルス感染症の感染症法5類への見直しの延期を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×
第8号	生活保護基準を緊急に引き上げを求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×
第9号	教職員を増員して早期に義務教育における30人以下学級を実現することを求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×
第10号	学校給食費の無償化を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×
第11号	外国法人などによる土地の取得及び利用を制限する法整備を求める意見書	府民クラブ	否決	×	×	○	×	×
決議	件名	提案会派	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	18歳まで子どもの医療費助成制度を拡充することを求める決議	共産党	否決	○	×	×	×	×
第2号	難聴者の補聴器購入に係る京都府独自の補助制度の創設を求める決議	共産党	否決	○	×	×	×	×
第3号	「北山エリア」開発計画について府民説明会を実施し、正確な情報提供を求める決議	共産党	否決	○	×	×	×	×

2023年2月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理年月日	件名	紹介議員	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
2月17日	物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求めることに関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×
2月20日	難聴者の補聴器購入に係る負担軽減を求めることに関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×

2023年2月議会 議案議決結果 (党議員団が反対した議案を掲載)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	令和5年度京都府一般会計予算	3月10日	原案可決	×	○	○	○	○
第13号	令和5年度京都府水道事業会計予算	3月10日	原案可決	×	○	○	○	○
第16号	令和5年度京都府流域下水道事業会計予算	3月10日	原案可決	×	○	○	○	○
第29号	京都府警察手数料徴収条例及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく信号機等の基準に関する条例一部改正の件	3月10日	原案可決	×	○	○	○	○
第69号	京都府府営住宅向日台団地整備特定事業契約締結の件	3月10日	原案可決	×	○	○	○	○

2023年4月臨時議会 議案議決結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第3号	京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件	4月26日	原案可決	×	○	○	○	○



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

京都のまちを投機対象とし乱開発を進めるための規制緩和

4月26日の臨時議会で、成宮まり子議員が京都府府税条例等の一部改正の専決処分に対する討論を行いました。

令和5年度税制改正、地方税法等一部改正に伴うものですが、特に不動産取得税の特例延長で、不動産の証券化と民間資金により、ホテルや物流施設などの大規模開発を推し進め、「京都駅周辺」や「らくなん進都」の都市開発の支援を行うものと批判しました。

物価対策として消費税の減税を

さこ 祐仁 (京都市上京区)



今年で第54回目の3.13重税反対北区・上京区統一行動に参加しました。

コロナ禍に加え、燃料や原材料などの物価高騰で営業や暮らしがひっ迫し廃業が増えているのに、この10月から現在消費税の納入を免除されている年

間売上高1000万円以下の事業者が課税事業者になることを迫るインボイス制度を導入し、声優や演劇家などフリーランスや伝統産業の下請け事業者から「ますます廃業を考えざるをえない」と悲痛な声と反対の運動が広がっています。

私は、物価対策として世界103カ国・地域が実施している付加価値税（消費税）の減額をはじめ、大企業の内部留保への時限的課税など公平な税制の実現を求め頑張ります。



南丹みやま診療所の存続と地域医療を守るに関する緊急要望(5月23日)

南丹市が、国保南丹みやま診療所の入院病床休止を決め、所長の中村医師が退職の意向を示されている問題について、5月23日に日本共産党府議会議員団として、知事に対して要望書の申し入れを行いました。
(要望書の全文は議員団ホームページをご覧ください。)

5月23日「南丹みやま診療所の存続と地域医療を守る」に関する緊急要望の申し入れ



コロナ禍・物価高から暮らしを守る緊急対策を求める申し入れ(5月23日)

コロナ禍に加えて、先行きの見えない物価高により、府民生活や事業者の営業に深刻な影響が出ているもとので、5月23日に日本共産党府議会議員団は、知事に対して緊急の経済対策の申し入れを行いました。
(申し入れの全文は議員団ホームページをご覧ください。)

5月23日「コロナ禍・物価高から暮らしを守る緊急対策を求める」申し入れ

トピックス 知事に申し入れ

3月10日「建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書」が全会派一致で可決

京都府議会では、一昨年7月に、すべての建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書が全会一致で可決しました。その後、最高裁判決を踏まえ、昨年1月から給付金制度が開始され、最高裁判決で大手アスベスト建材企業10社の賠償が認められたものの、建材企業が拠出金を出さないため被害者への十分な救済に結びついていません。また、屋外で働いていた被害者も対象に含まれていません。

健康被害者の治癒や進行抑制のため

め予算の確保、アスベスト建材の製造業者による保障と救済制度の充実、建物解体時の行政の監視、アスベスト調査や除去費用の補助制度の拡充等が急がれます。これらを含んだ意見書が京都府議会でも可決した意義は非常に大きいと考えます。

長きにわたる裁判の中、多くの被害者が病気に苦しみ、いのちを落とされた方もおられます。国と大手アスベスト建材製造企業には、その責任をとるよう強く求めます。



京建労府庁包囲網宣伝(2月21日)



アスベスト訴訟京都地裁へ(3月23日)

建設アスベスト訴訟で大きな前進



ばば こうへい (京都市伏見区)

3月23日、建設アスベスト訴訟第2陣の判決が京都地裁で出されました。判決では、改めて建材メーカーの責任が断罪されました。2016年の京都地方裁判所での判決以降、国はもちろん建材メーカーの責任は、全国の判決でも最高裁判決でも、確定したのものとなっています。

被害者や遺族、支援する多くの皆さんの長年の闘いの中で、国では賠償のための給付金制度が作られるなど、大きな前進が実現しています。しかし、屋外作業者が除外されていることや、建材メーカーは被害者に会うことにすら背を向けていることなど、多くの被害者の求める「生きているうちの解決」「全

ての被害者への賠償」のための取り組みが急がれます。

報告集会では、党議員団を代表し、全会一致で可決したすべての建設アスベスト被害者の救済や建材メーカーの責任を含む意見書の中身にも触れながら、激励の挨拶をしました。 [ばばこうへい]



報告集会で挨拶(3月23日)



憲法集会ピースウォーク
(5月3日)



「府立大にアリーナ計画いらない」デモ
(3月11日)



「バイバイ原発3.11きょうと」集会
(3月11日)

日本共産党
京都府会
議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつなが 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



森 よしはる
(南区)



田中 ふじこ
(中京区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

新たな所属が決まりました

常任委員会

- 総務・警察常任委員会
成宮 まり子 ばばこうへい
- 危機管理・健康福祉常任委員会
みつなが敦彦
- 文化生活・教育常任委員会
島田 けい子 田中 ふじこ
- 政策環境建設常任委員会
さこ 祐仁 水谷 修
- 農商工労働常任委員会
浜田よしゆき 森 よしはる

特別委員会

- 安心・安全な暮らしに関する特別委員会
さこ 祐仁 田中 ふじこ
- 子育て環境の充実にに関する特別委員会
島田 けい子
- 魅力ある地域づくりに関する特別委員会
ばばこうへい 森 よしはる
- 新技術と社会づくりに関する特別委員会
水谷 修 みつなが敦彦
- 文化力と価値創造に関する特別委員会
浜田よしゆき 成宮 まり子

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志